

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会(第1回)
議事要旨

1. 日 時 平成31年3月5日(火)10:00~12:00
2. 場 所 経済産業省本館2階西3共用会議室
3. 出席者(敬称略)

[委員]

松原 宏(座長)、阿部 正浩、菅原 昭彦、新田 信行

[事務局]

稲山 博司、井上 誠一、高橋 文昭、田川 和幸、佐合 達矢

4. 議 題

- ・ 地域経済社会システムとしごと・働き方について
- ・ 各省施策について
- ・ 検討会の進め方について

5. 議事概要

○資料2-1に基づき、本検討会より事務局から説明。委員からは主に以下のような意見が述べられた。

(松原座長)

- ・ 第2期の総合戦略の推進に向けて、別途実施している検証会のデータを踏まえつつも、場合によっては既存のデータにとらわれない形での新しい方向を出していく必要がある。
- ・ 有効求人倍率も、まち・ひと・しごとの戦略が始まったころというのは、1を切るような地方が比較的あったが、現在は1をほとんど超えており、地方も含めて全国的に量的にはある面では充足している。むしろ、質の高い雇用をどうやって生み出していくか、量というよりは質的に異なるような仕事のあり方や働き方を提案していく必要がある。
- ・ 地方の現実には、非常に所得が低く、子供を産む、育てることなどを実現するような所得にはなっていない。そういう面では、所得の格差についても考えなくてはいけない。

(新田委員)

- ・ 生産性を上げるというのは価格を高くすること。簡単な話、宮崎のマンゴー農家の前でマンゴーを売っても高く売れない。東京に持ってくるから高く売れるし、海外に行けばもっと高くなるのかもしれない。つまり、地方の生産性を上げるというのは、地方の中だけでは完結しないということ。付加価値の高い地方の産業を育てる金融が必要なのではないか。

- ・ SDGsについて、サステナブルディベロップメントを地方の中にどう入れ込んでいくのかという視点も入れておく必要がある。
- ・ インバウンドについて、地方の中でも、例えばニセコや白馬は完全に外国人の町になって、非常に土地の価格が上がって、建物はつくれば売れてしまう。このような地域もある一方で、日本中を回っていると、地域間の差が大きい。概して言えば、うまくいっている地域は極めてオープン。閉ざされないでどのようにオープンにしていけるのかというのは考える必要がある。

(菅原委員)

- ・ 首都圏にいる大企業と地方との関係をどうやって作っていくか、議論が必要。

(阿部委員)

- ・ 地域の稼ぐ力を高めるために、今後の技術動向というのは非常に大きな影響を与えるのではないかと。ICTやAI、IoT等のテクノロジーをどのように良質な雇用の創出に結びつけていくのか。また、沖縄が経由地になって、海外とうまくつながっている事例もあるが、地方のグローバル化の中でどのように地方の雇用をつくっていくかというのも論点になりうる。

○資料2-1から2-7について、提出省庁から説明。委員からは主に以下のような意見が述べられた。

(阿部委員)

- ・ 全ての省庁において、どういった雇用を創出しようという目的があるのか。特に資料1-2の35ページを見ると、就業者の年齢構成がかなり大きく変わっており、東京圏などは女性の就業がかなりふえている一方、地方ではあまりふえていない。高齢者も東京圏ではふえているけれども、地方圏では減っている。そういった状況を踏まえて、どのような就業者像を念頭に施策を考えているのか。今後の施策を考える上で、日本人の労働力の年齢構成がどうなっていくかということは関心がある部分。

(松原座長)

- ・ 今日の御説明はどちらかというと単年度の予算を中心にした話だったが、今回のミッションからすると、地方創生施策の5年間を振り返ってみてどういう施策が出てきて、単年度ではなくて、もう少し先の施策を各省庁がどう考えているのかというのを出していただきたい。

(菅原委員)

- ・ 今、地方においては、郷土愛教育、要するに小中高生に対し、地元について学んだり、地元と触れ合う取組をやっている。このような取組は、将来のUターンの人材、あるいはJターン人材を増やしていくことにつながっていくのではないかと。こういった視点をぜひ大事にしていきたい。もっと教育分野で人が残るような方策がやれるのではないかと。

(新田委員)

- ・ 廃業支援という言葉があるが、地方には残念ながら退場せざるを得ない人たちがいるわけで、それに対する取組が現在どうなっているのか。実際にそういう廃業支援という枠組みは考えられているのか。
- ・ 飛騨高山の駅前の善光寺というお寺のお寺ステイ、宿坊が外人に非常に受けている。古民家もそうだが、少し手を入れるだけで宿坊として十分使えるような寺がたくさんある。新しいものをつくるというより、今ある日本文化をどのように使っていくのかという視点も入れる必要がある。
- ・ バイオマス発電や小水力、太陽光エネルギーをはじめとした、クリーンエネルギーは、地方創生の中で大きなポイントになるのではないかと。
- ・ 創業と事業承継も重要な視点。ツールとして考えていただきたいのは、創業についてはアクセラレータープログラム、あるいは大企業のコーポレートアクセラレーターのようなもの。メンタリングを短期間でやって伸ばしていく手法が非常にきくケースが多い。このような取組をもっと地方でやっていきたい。

○最後に、今後の進め方について、事務局から以下のような説明を行った。

スケジュールと今後の見通しについて：

- ・ ゴールデンウィーク前後には論点整理を終え、次期総合戦略の全体版に盛り込んでいく事項を整理する。

今後議論する内容について：

- ・ 地域のイノベーション、地域経済システム、中小企業の生産性工場、及び創業等について議論をする場としていきたい。
- ・ 特に、生産性が向上してきた一方で、労働分配率は向上しているのか。労働分配率を向上させつつ、地域の経済を循環させていくためには何が必要かという点は検討が必要。
- ・ また、地域内の経済が循環するのみでなく、地域外からも稼ぐ力が育っていくことが必要。
- ・ それらの観点から、生産性向上と地域の経済システムの関係などを中心に議論いただきたい。

以上